

**国及び独立行政法人等の
環境配慮契約（電力調達）の
平成30年度締結実績等**

目次

- 1.環境配慮契約の実施状況**
- 2.環境配慮契約の実施効果**

※本集計結果は速報値であり、数値は今後変動することがあり得る。

1.環境配慮契約の実施状況

- ・ 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量
【高圧・特別高圧】
- ・ 機関別環境配慮契約実施状況
【高圧・特別高圧】
- ・ 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）
の経年変化 【高圧・特別高圧】
- ・ 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量
【低圧等】

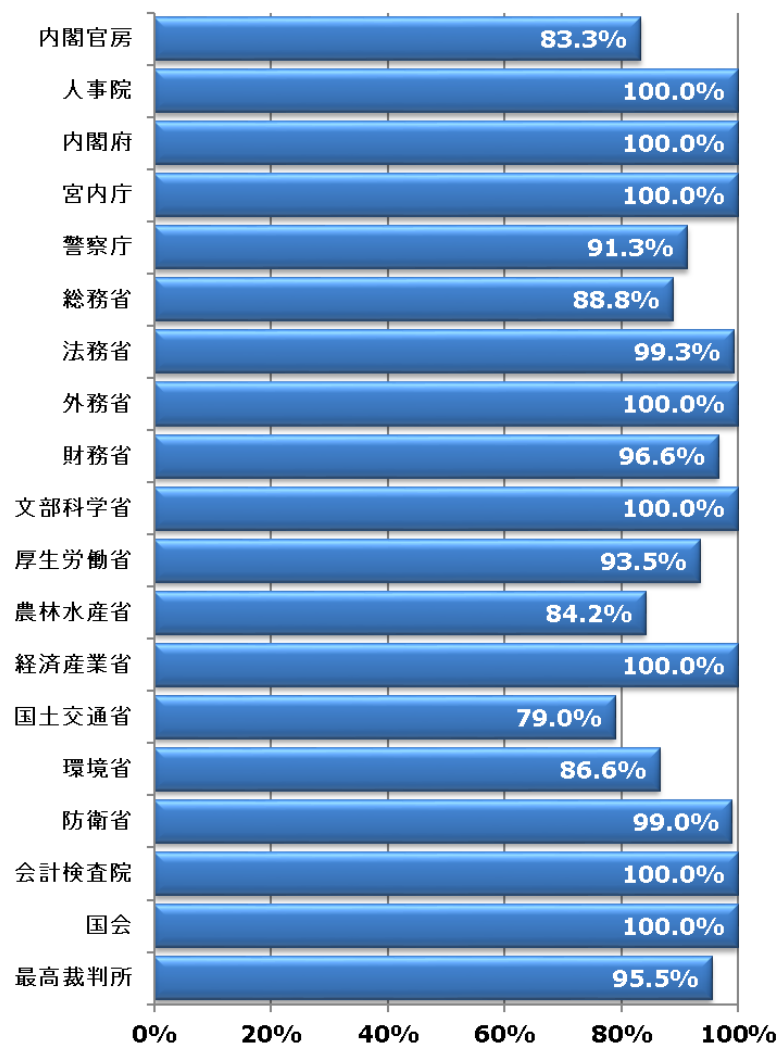
① 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 平成30年度の環境配慮契約の実施状況（実施不可能分※を除く。）
 - 環境配慮契約実施件数は**2,557件（74.6%）** 29年度比 **36件増**
（予定使用電力量**7,983百万kWh（79.5%）** 29年度比 **約14億kWh増**）
 - 実施可能であったが未実施は**871件**（予定使用電力量約**20億kWh**）

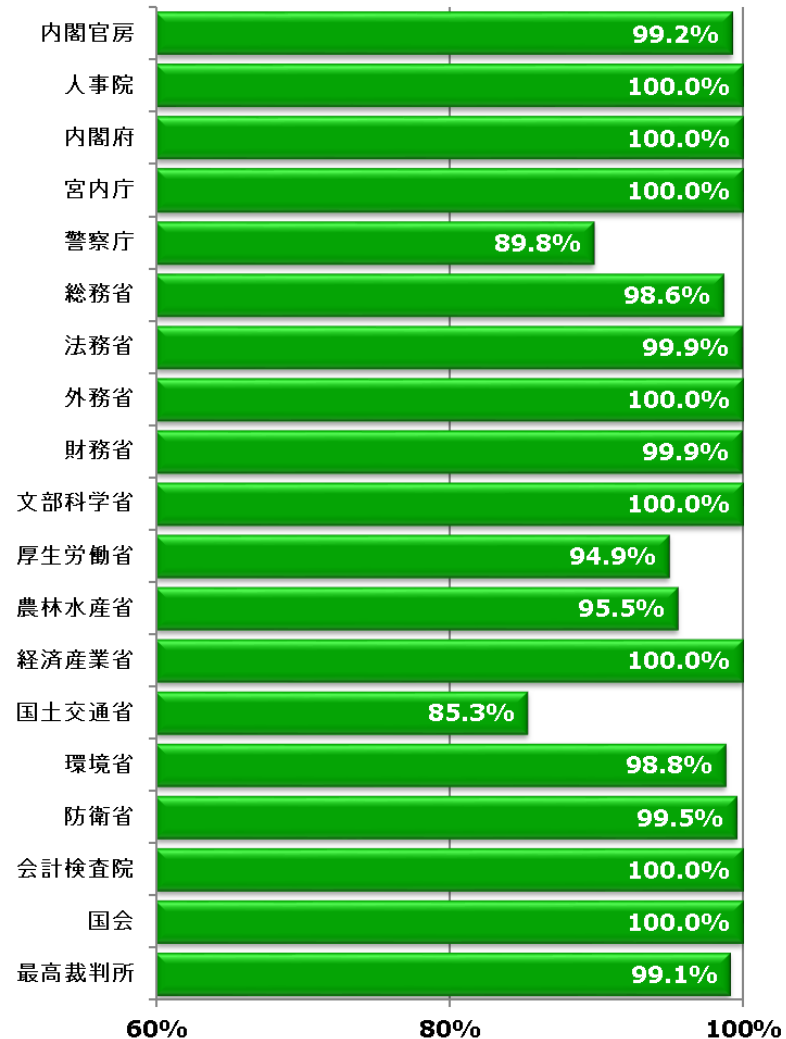
※「沖縄電力供給地域や離島地域等、実施により競争入札の成立が困難となる施設」及び「少額随意契約が成立する施設」

区分		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 （裾切り方式） を実施	② 環境配慮契約を 実施可能であったが 未実施	③ 環境配慮契約の 実施が不可能	①/（①+②） 環境配慮契約を実施 の割合（実施不可能 分を除く）
契約件数 （件）	国の機関	2,082	1,734	164	184	91.4%
	独立行政法人等	1,763	823	707	233	53.8%
	合計	3,845	2,557	871	417	74.6%
予定使用 電力量 （kWh）	国の機関	2,992,261,677	2,713,308,718	114,656,115	164,296,844	95.9%
	独立行政法人等	7,583,841,618	5,269,581,924	1,942,434,399	371,825,295	73.1%
	合計	10,576,103,295	7,982,890,642	2,057,090,514	536,122,139	79.5%

②機関別環境配慮契約実施状況（契約件数、予定使用電力量ベース実施率）【国の機関】

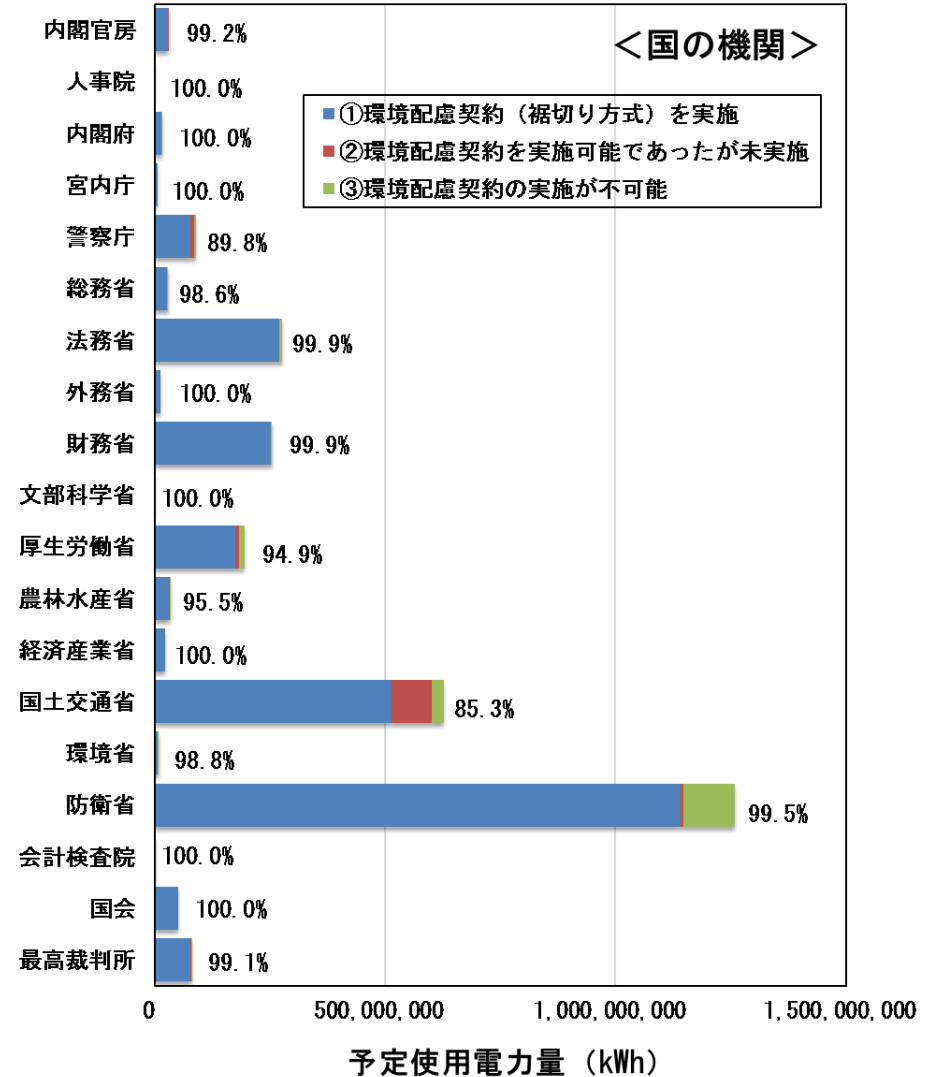
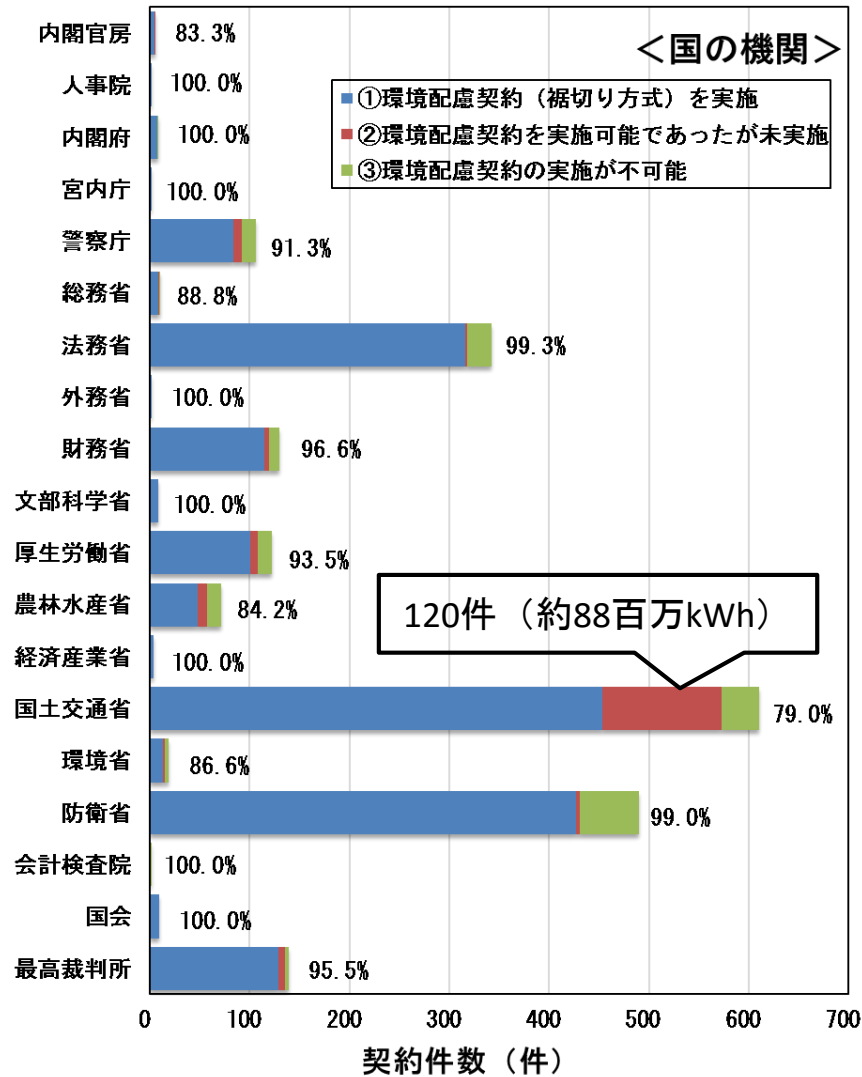


環境配慮契約の実施率【契約件数ベース】



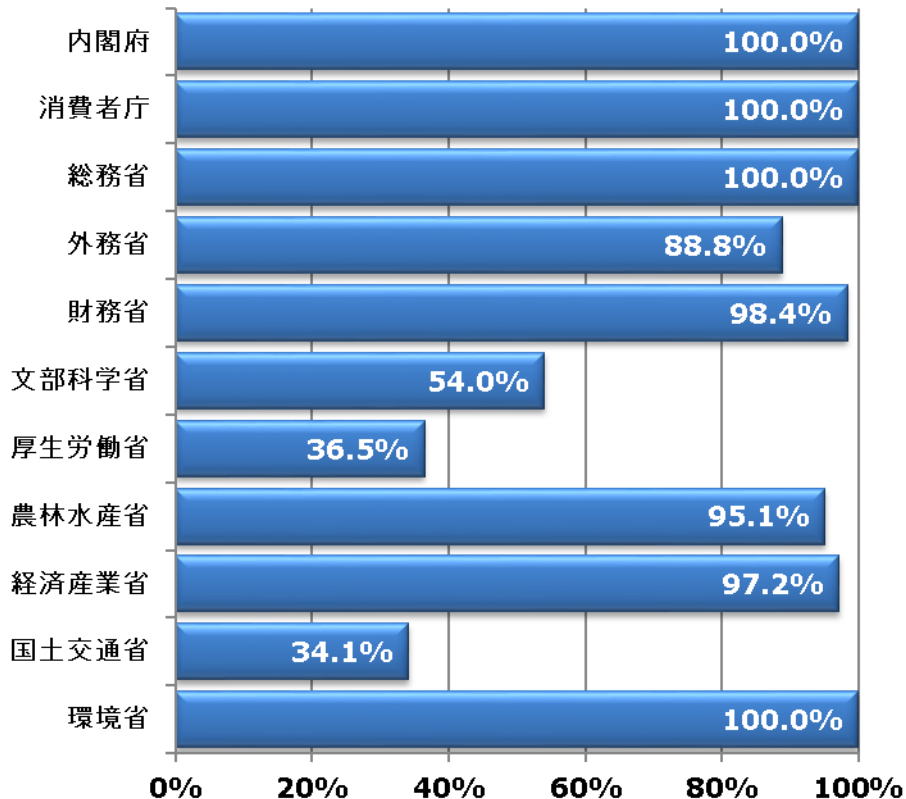
環境配慮契約の実施率【予定使用電力量ベース】

②機関別環境配慮契約実施状況（契約件数、予定使用電力量）【国の機関】

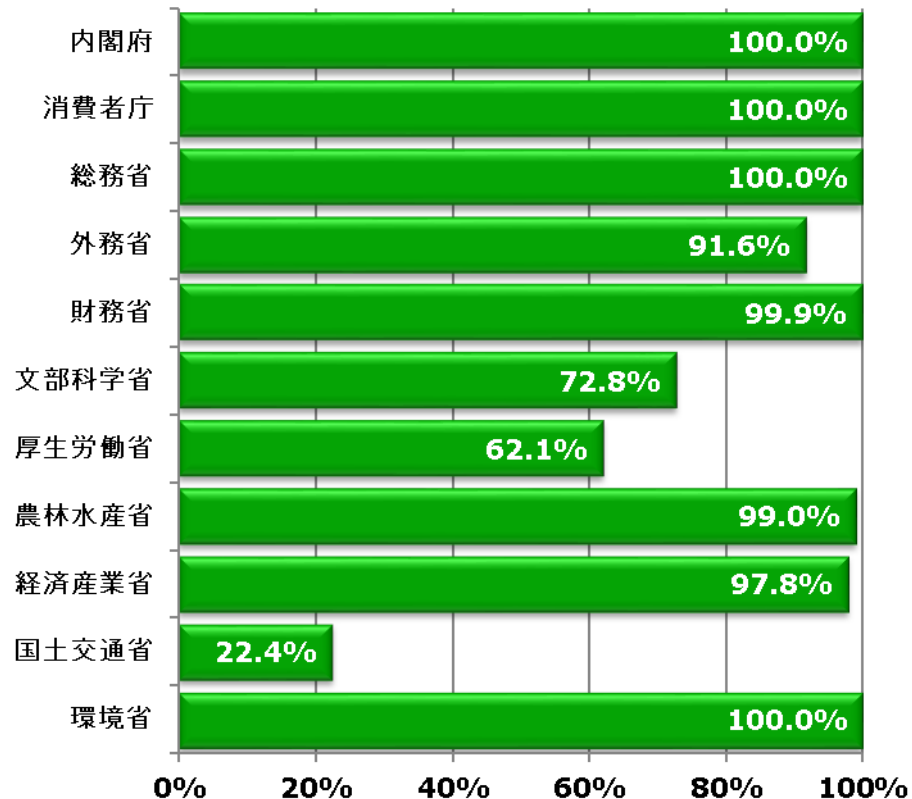


②機関別環境配慮契約実施状況（契約件数、予定使用電力量ベース実施率） 【独立行政法人等】

※独立行政法人等を所管している府省庁別に集計



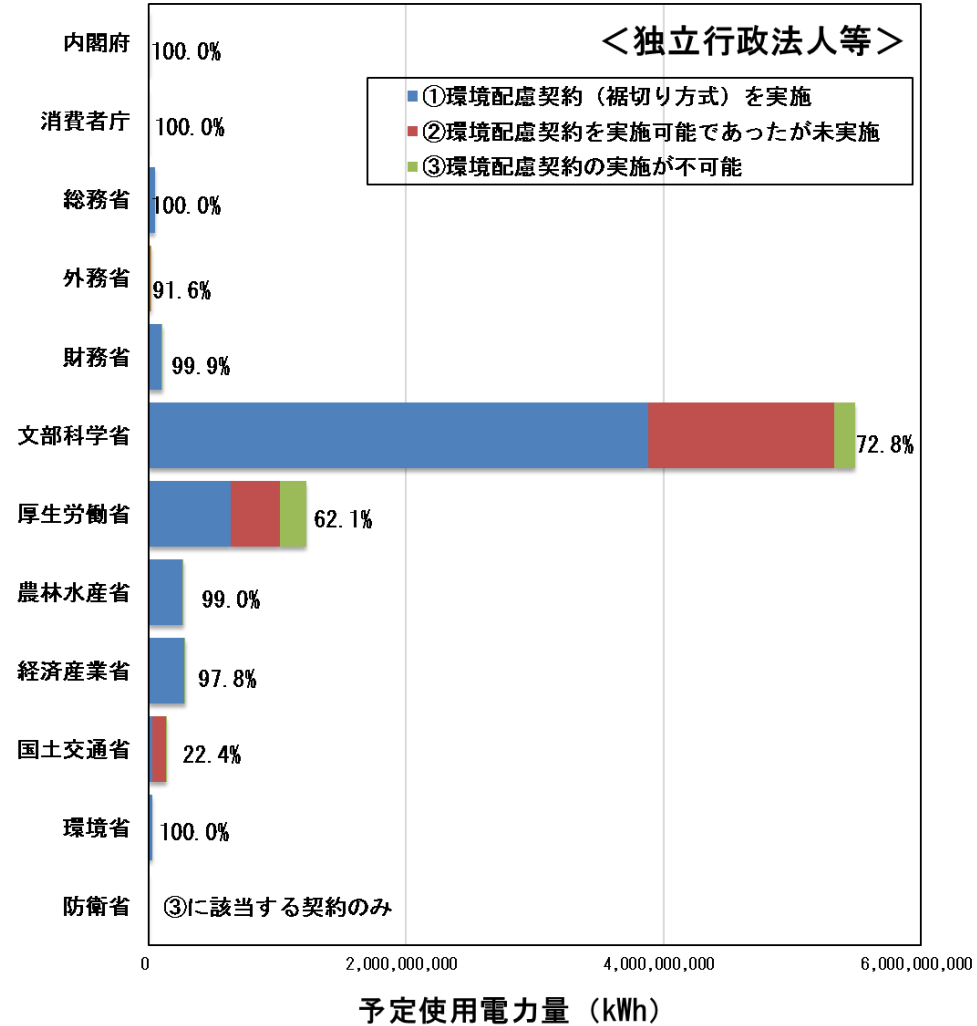
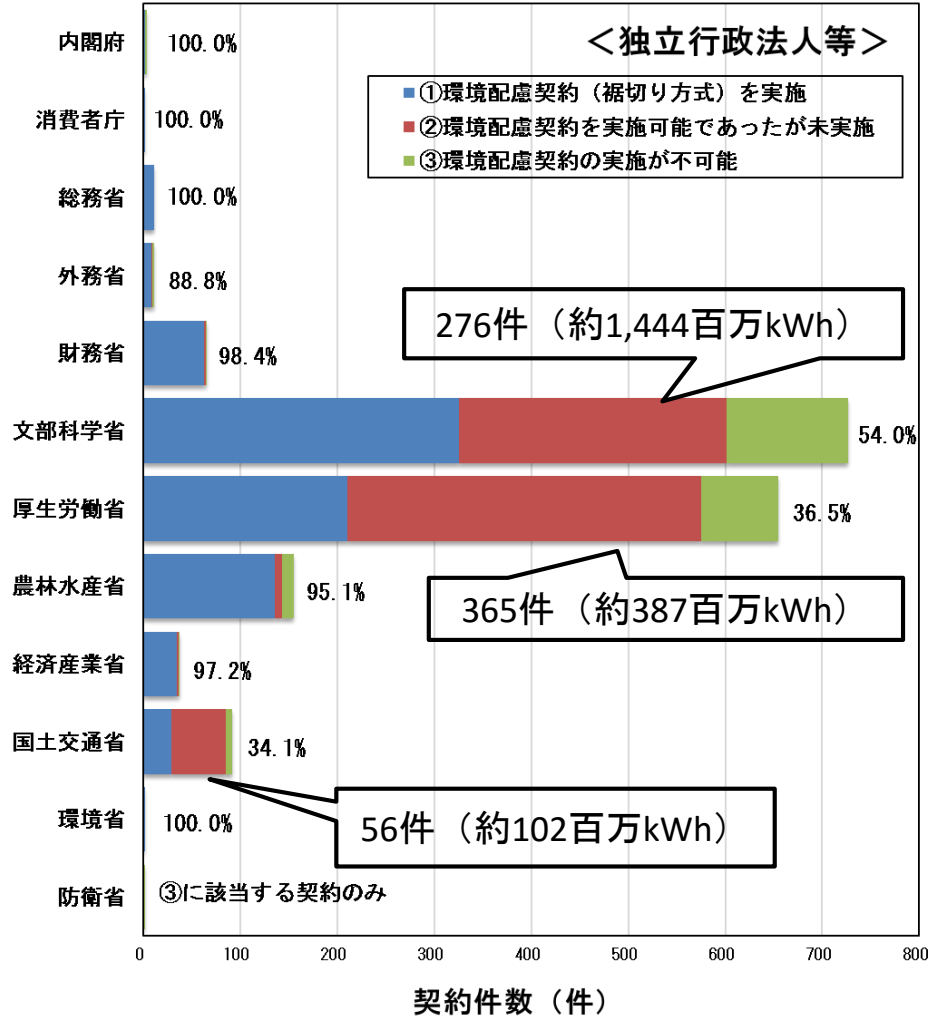
環境配慮契約の実施率【契約件数ベース】



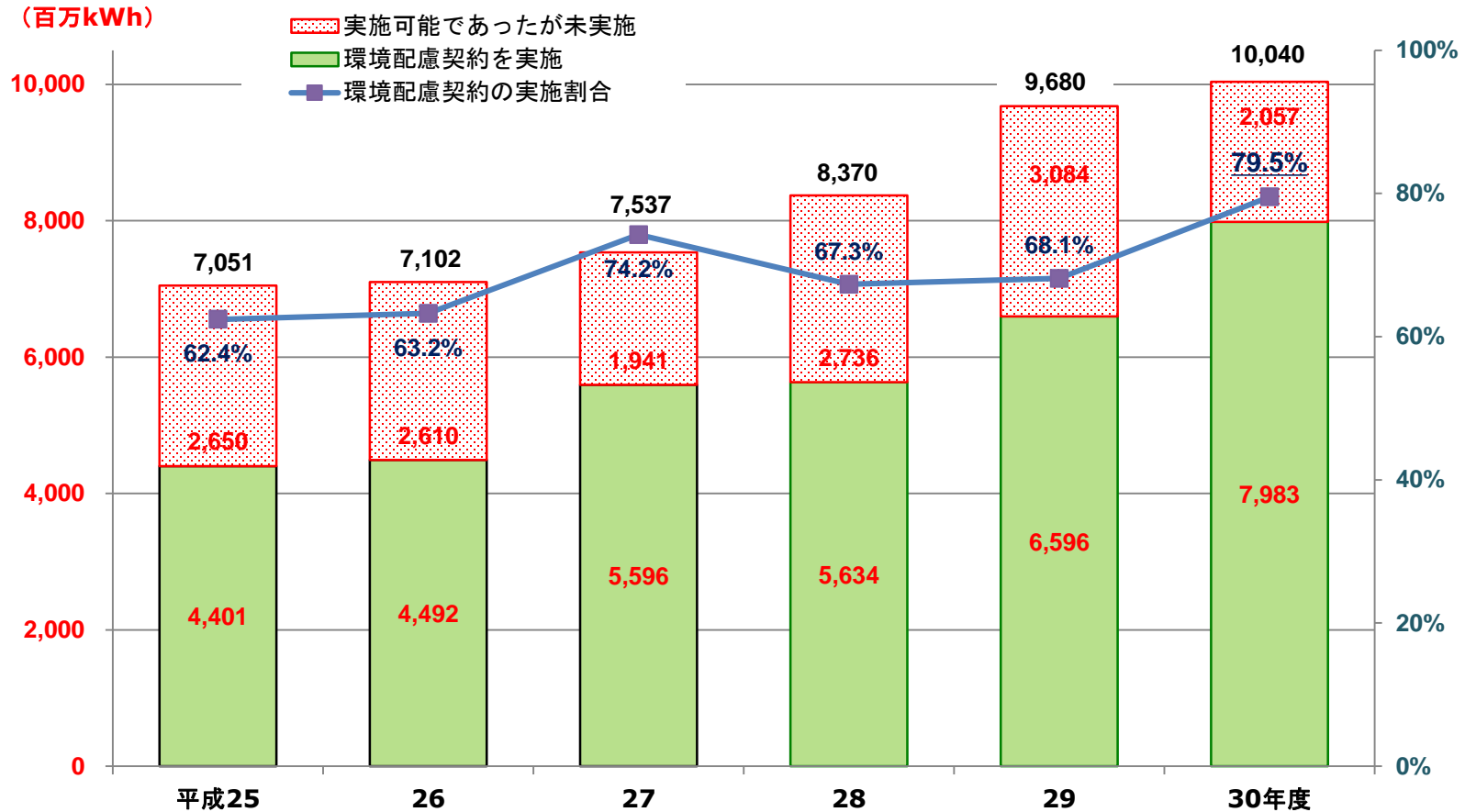
環境配慮契約の実施率【予定使用電力量ベース】

②機関別環境配慮契約実施状況（契約件数、予定使用電力量）【独立行政法人等】

※独立行政法人等を所管している府省庁別に集計



③ 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）の経年変化



注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査している。

注2：平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）を除いて実施率を算定。平成30年度は上記に加えて、「少額随意契約」を除いて算定

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

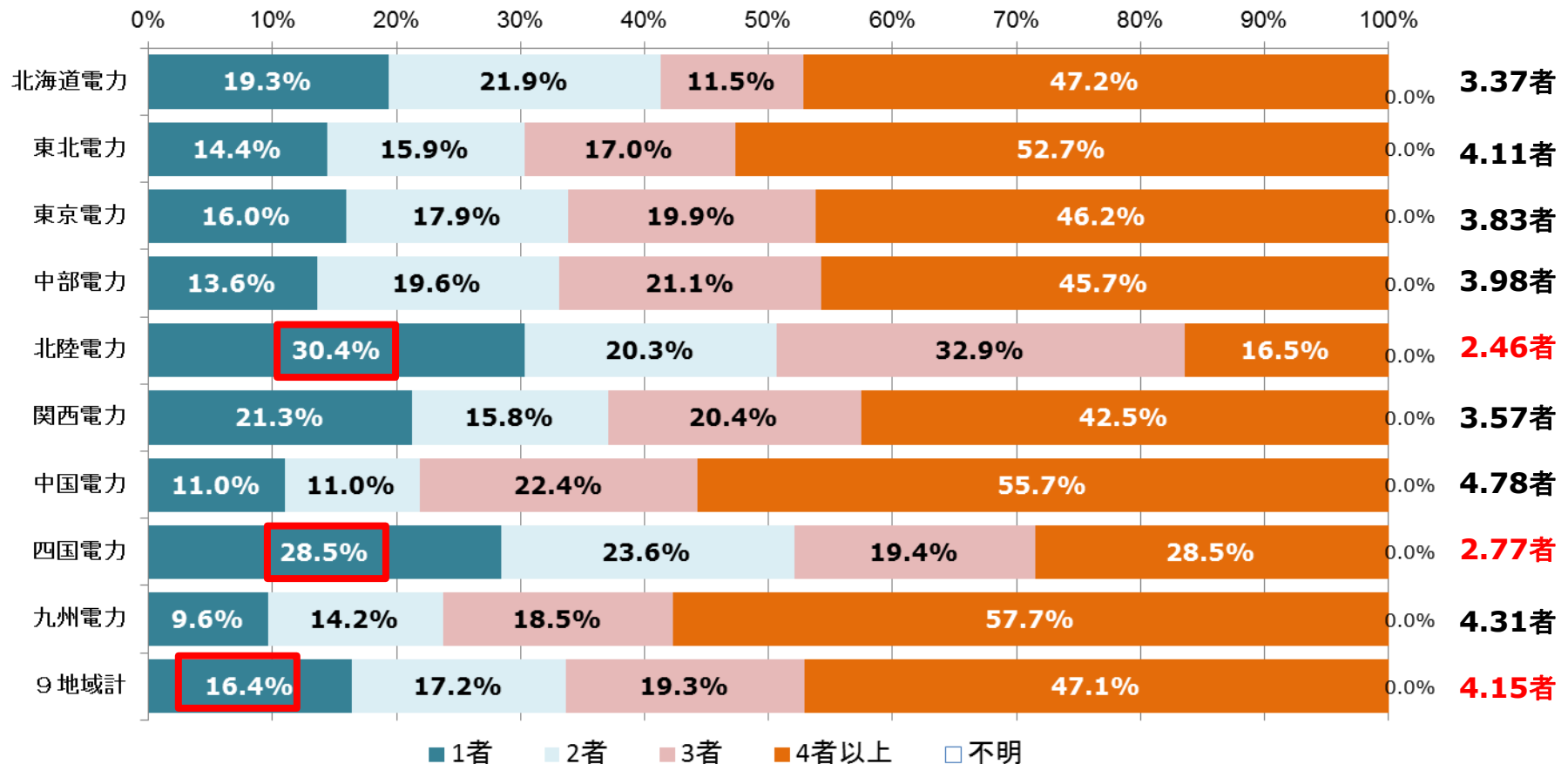
④ 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧等】

- 平成30年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約の実施不可能※を除く。）
 - 環境配慮契約実施件数は**571件（13.1%）** 29年度比 **203件増**
（予定使用電力量**31百万kWh（40.7%）** 29年度比 **約1.1千万kWh増**）
 - 実施可能であったが未実施は**3,794件**（予定使用電力量**4.5千万kWh**）

区分		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 （裾切り方式） を実施	② 環境配慮契約を 実施可能であったが 未実施	③ 環境配慮契約の 実施が不可能	①/（①+②） 環境配慮契約を実施 の割合（実施不可能 分を除く）
契約件数 （件）	国の機関	5,201	413	1,935	2,853	17.6%
	独立行政法人等	4,460	158	1,859	2,443	7.8%
	合計	9,661	571	3,794	5,296	13.1%
予定使用 電力量 （kWh）	国の機関	97,291,713	23,218,862	36,157,712	37,915,139	39.1%
	独立行政法人等	31,300,560	7,326,726	8,288,225	15,685,609	46.9%
	合計	128,592,273	30,545,588	44,445,937	53,600,748	40.7%

【参考】供給区域別の入札参加事業者数【環境配慮契約実施の契約】

- 9地域全体の平均入札参加事業者数は**4.15者**と大幅増（29年度**2.77者**）
また、**1者入札は16.4%**で大幅減（29年度**33.2%**、28年度**44.1%**）
- 北陸電力及び四国電力では**1者入札の割合が29年度**（北陸電力**59.0%**、四国電力**54.7%**）と比べてほぼ半減。入札参加事業者数は約**2者**存在
⇒ **環境配慮契約実施と競争性確保は両立可能**



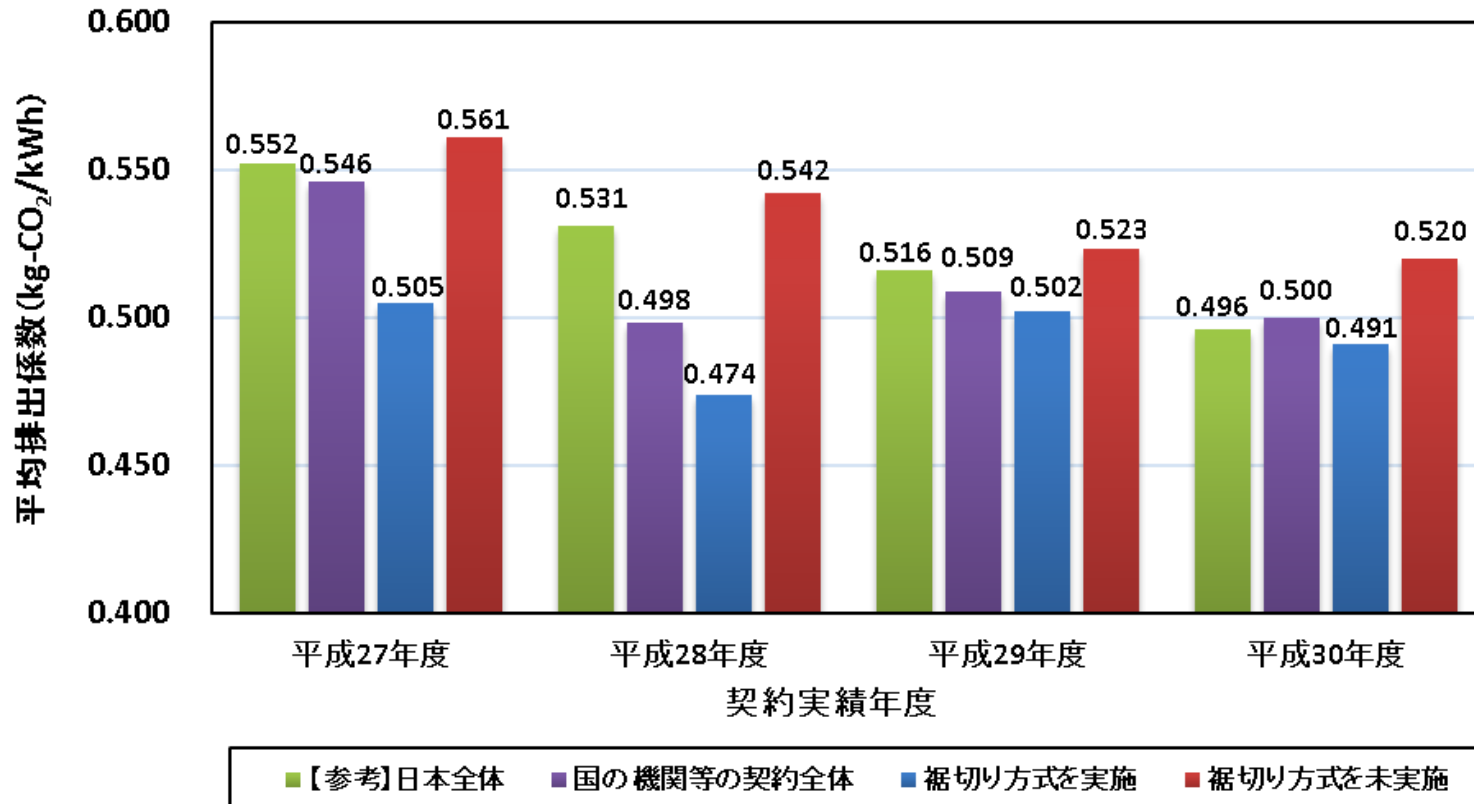
注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

2.環境配慮契約の実施効果

平成30年度契約実績に基づく環境配慮契約の実施効果

平成30年度契約実績に基づく環境配慮契約の実施効果①



※「日本全体」は電気事業低炭素社会協議会会員事業者の平均であり、各契約実績年度の前年度実績値
※「国の機関等の契約全体」、「裾切り方式を実施」、「裾切り方式を未実施」の平均排出係数算定に使用した小売電気事業者の調整後排出係数は、各契約実績年度の前年度実績

平成30年度契約実績において、民間事業者を含む日本全体の平均排出係数よりも、国の機関等の契約全体における平均排出係数の方が悪い。
ただし、裾切り方式を実施した契約に限定すると、平均排出係数は日本全体の平均排出係数よりも良くなっている。

平成30年度契約実績に基づく環境配慮契約の実施効果②

国及び独立行政法人等の平成30年度分の電気契約実績に基づき、
環境配慮契約実施の場合と未実施の場合の平均排出係数（加重平均）を算定

環境配慮契約（裾切り方式）実施・未実施の平均排出係数（加重平均）【平成30年度契約実績】
 （単位：kg-CO₂/kWh）

区分	北海道電力	東北電力	東京電力PG	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	全国平均
裾切り方式を実施【①】	0.555	0.517	0.488	0.447	0.530	0.434	0.619	0.511	0.466	0.491
裾切り方式を未実施【②】	0.632	0.524	0.476	0.471	0.573	0.428	0.664	0.538	0.465	0.520
国の機関等の契約全体	0.569	0.519	0.487	0.459	0.554	0.433	0.634	0.525	0.466	0.500
裾切り方式実施・未実施の差【①-②】	-0.077	-0.007	0.012	-0.024	-0.043	0.006	-0.045	-0.027	0.001	-0.029

※算定に使用した小売電気事業者の調整後排出係数は前年度（平成29年度）実績

北海道電力、中部電力、北陸電力、中国電力及び四国電力において、環境配慮契約実施・未実施間の平均排出係数の差が大きく、環境配慮契約の実施による更なる排出係数の低減効果が見込まれる。